

問1 1951年、サンフランシスコ平和条約の調印と同時に、日本がアメリカ合衆国との間で結んだ条約と、それによって生じた国際社会における日本の立ち位置として正しいものはどれですか。（2016年 佐賀公立入試 類似）

1. 日米安全保障条約を締結し、冷戦構造の中で西側陣営の一員となった。
2. 核拡散防止条約に調印し、核兵器を持たない国として中立を宣言した。
3. 日ソ共同宣言に調印し、東側陣営の諸国とも軍事同盟を結んだ。
4. 日米安全保障条約を締結し、即座に自衛隊を国連平和維持活動（PKO）へと派遣した。

問2 日本が非常任理事国を務めることもある安全保障理事会において、実質的な事項を決定する際、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5つの常任理事国にのみ認められている特別な権利を何といいますか。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 拒否権
2. 統治権
3. 代表権
4. 議決権

問3 国際連合の主要な司法機関である国際司法裁判所の仕組みや特徴について説明した次の記述のうち、適切なものはどれですか。（2022年 岡山公立入試 類似）

1. 国家間の紛争を解決するために、国際法に基づいて裁判や勧告的意見の提示を行う。
2. 加盟国の予算分担率によって議決権が決定され、経済力の大きい国の意見が優先される。
3. 日本は常任理事国として、裁判の判決が出た際にその内容を強制的に執行する権限を持っている。
4. 自由貿易を推進するために、各国の関税の撤廃や保護貿易の禁止を監視することを目的としている。

問4 安全保障理事会において、ある議案に対する投票が行われ、理事国15か国のうち、常任理事国4か国と非常任理事国9か国の計13か国が「賛成」しました。一方、常任理事国1か国と非常任理事国1か国の計2か国が「反対」しました。このとき、この議案が否決された理由として適切な説明はどれですか。（2016年 富山県公立入試 類似）

1. 常任理事国の中に1か国でも反対する国がある場合、議案は成立しないという決まりがあるから。
2. 非常任理事国の賛成が全10か国中9か国にとどまり、全会一致に達しなかったから。
3. 賛成票の数が、理事国全体の3分の2以上に達していないから。
4. 常任理事国と非常任理事国の双方で、それぞれ反対国が1か国ずつ出た場合は否決される決まりだから。

問5 国際社会における日本の役割として、政府開発援助（ODA）の説明として最も適切なものはどれか。（2024年 茨城県公立入試 類似）

1. 発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。
2. 国際紛争を解決するため、国連の要請に基づいて自衛隊を派遣し、停戦監視などの任務を行う。
3. 市民が自発的に組織を作り、国境を越えて医療や教育などの人道支援を無償で行う。
4. 特定の地域における経済的な結びつきを強めるため、加盟国間で関税の撤廃や投資の自由化を進める。

問6 1992年に制定された、日本が国際連合の平和維持活動に参加し、自衛隊を海外へ派遣することを可能にした法律の名称を、次のうちから選びなさい。（2015年 千葉県公立入試 類似）

1. PKO協力法（国際平和協力法）
2. 日米安全保障条約
3. 非核三原則
4. 国際連合憲章

問7 1990年から2013年にかけての日本の政府開発援助（ODA）の推移をまとめた統計において、1990年には約1兆4000億円であった総額が全体として減少傾向にある中、地域別の配分額の変化について述べた文として正しいものはどれですか。（2016年 和歌山公立入試 類似）

1. 1990年と比較して、2013年のアフリカへの配分額は増加している。
2. 2000年と比較して、2013年の南アメリカへの配分額は増加している。
3. 1990年から2013年にかけて、政府開発援助の総額は一貫して増加し続けている。
4. アジアへの配分額は、2000年から2010年、2013年と一貫して減少している。

問8 日本政府は、紛争や深刻な干ばつによって困難な状況にあるソマリアの人々を救うため、国連開発計画（UNDP）が管理する基金を通じて約二百五万ドルの支援を行いました。このように、特定の国家の利益にとどまらず、地球規模の脅威にさらされている人々の生存や生活を守ることを目的とした支援の背景にある考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 紛争や貧困などの多様な脅威から、一人ひとりの生存、生活、尊厳を守り、安心して生活できる社会を目指す考え方
2. 社会全体の利益を優先するために、個人の持つ権利や自由を一定の範囲内で制限するべきであるという考え方
3. 資源の枯渇を防ぐために、廃棄物の発生を抑制し、製品の再利用やリサイクルを推進する経済システムを目指す考え方
4. 国籍、性別、人種に関わらず、すべての人が法の下に平等に扱われ、一切の差別を受けないとする考え方

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
日米安全保障条約を締結し、冷戦構造の中で西側陣営の一員となった。
- 第二次世界大戦後の日本は、サンフランシスコ平和条約によって主権を回復すると同時に、日米安全保障条約を締結してアメリカ軍の日本駐留を認めました。当時は、アメリカを中心とする資本主義諸国の「西側陣営」と、ソ連を中心とする社会主義諸国の「東側陣営」が対立する冷戦のさなかであり、この条約によって日本は西側陣営に属することが明確になりました。自衛隊のPKO参加は1990年代以降の出来事であり、1951年当時の状況とは異なります。
- 問2** **答え 1**
拒否権
- 安全保障理事会には、固定の5つの常任理事国と、選挙で選ばれる10の非常任理事国があります。世界の平和と安全の維持に関する重要な決定を行う際、常任理事国のうち1か国でも反対すると、他の理事国の賛成があってもその案は否決されます。この仕組みは、大国間の協力なしに強引な決定がなされることを防ぐために設けられましたが、現在では意思決定の停滞を招く原因として議論の対象にもなっています。
- 問3** **答え 1**
国家間の紛争を解決するために、国際法に基づいて裁判や勧告的意見の提示を行う。
- 国際連合憲章に基づき、国家間の法的紛争を平和的に解決するために設立されました。国内の裁判所とは異なり、原則として紛争の当事国双方が裁判に応じる合意をしなければ裁判が始まらないという特徴があります。他の選択肢にある予算分担率による議決権はIMF（国際通貨基金）などの特徴であり、保護貿易の監視はWTO（世界貿易機関）の役割です。
- 問4** **答え 1**
常任理事国の中に1か国でも反対する国がある場合、議案は成立しないという決まりがあるから。
- 安全保障理事会における採決では、数の上での多数決（9か国以上の賛成）だけでなく、常任理事国5か国のすべてが賛成（または棄権）する必要があります。提示された状況では、15か国中13か国という圧倒的多数が賛成していますが、5か国の常任理事国のうち1か国が反対票を投じたため、その「拒否権」の発動によって議案は否決となります。これは、大国間の利害が対立したまま議案を強行することを防ぐ仕組みですが、一方で国際社会が迅速に対応できない原因にもなっています。
- 問5** **答え 1**
発展途上国の経済基盤や福祉を向上させるため、政府が主体となって資金や技術の提供を行う。
- 政府開発援助は、相手国の自立を助けるための公的資金協力や、専門家の派遣などによる技術協力が中心となる。紛争解決のためのPKOや、市民活動であるNGO、経済連携を目指すEPA（経済連携協定）など、他の国際協力の形態と目的や主体を区別して理解することが重要である。
- 問6** **答え 1**
PKO協力法（国際平和協力法）
- 湾岸戦争での経験を経て、日本が国際社会に対して資金だけでなく、人的な面でも平和維持に貢献することを目指して制定されました。この法律により、自衛隊が国際連合の枠組みの中で、停戦監視や道路の補修、医療活動などの後方支援を行うことが可能になりました。
- 問7** **答え 1**
1990年と比較して、2013年のアフリカへの配分額は増加している。
- 日本の政府開発援助（ODA）は、1990年代以降、総額としては減少傾向にありますが、支援の重点地域には変化が見られます。アフリカへの支援は、1990年の約1500億円から2013年には2000億円近くまで増加しており、貧困削減や人道支援の観点から重要視されています。一方で、南アメリカへの配分額は2000年時点よりも2013年の方が少なくなっています。また、アジアへの配分額は2010年には2000年よりも増加している時期があるため、「一貫して減少」という説明は誤りです。
- 問8** **答え 1**
紛争や貧困などの多様な脅威から、一人ひとりの生存、生活、尊厳を守り、安心して生活できる社会を目指す考え方
- ソマリアへの支援事例は、「人間の安全保障」を具体化した取り組みの一つです。これは、従来の国家単位の安全保障の枠組みでは対応しきれない、紛争や自然災害に苦しむ「個々の人間」が抱える脅威を解決し、自立を促すことを目的としています。他の選択肢は「公共の福祉」「循環型社会」「法の下での平等」の説明であり、国際的な人道支援の文脈とは異なります。